



国土交通省

観光庁

Japan Tourism Agency Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和8年6月17日
観 光 庁

**観光庁、外務省、(一社)日本旅行業協会(JATA)、
駐日外国政府観光局協議会(ANTOR-JAPAN)と共同記者会見を行いました
～海外旅行2,000万人の実現に向けて～**

6月16日、官民で一体となった海外旅行2,000万人の実現に向けて、観光庁は、外務省、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)、駐日外国政府観光局協議会(ANTOR-JAPAN)と「海外旅行2,000万人に向けた共同記者会見」を実施しました。

会見において、村田長官から「観光立国推進基本計画における海外旅行2,000万人に向けた取組について」を説明しました。

【共同記者会見の結果概要】

日 程：令和8年6月16日(火)

登壇者：観光庁長官 村田 茂樹

外務省領事局長 實生 泰介

(一社)日本旅行業協会会長 高橋 広行

駐日外国政府観光局協議会会長 ラウル・ゲーラ

- 次 第： ・観光立国推進基本計画における海外旅行2,000万人に向けた取組について(村田長官)
- ・旅券手数料の引下げ、各種安全対策の取組について(實生領事局長)
 - ・JATA 海外旅行拡大に関するプロジェクト2026について(高橋会長)
 - ・駐日外国政府観光局協議会の取組について(ラウル会長)

- 海外旅行者数は徐々に回復しており、2025年は約1,473万人と2024年より約172万人増加しましたが、コロナ禍前の水準(2,008万人)までは回復しておりません。
- 今般、海外旅行への機運醸成を図るため、外務省、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)、駐日外国政府観光局協議会(ANTOR-JAPAN)と「海外旅行2,000万人に向けた共同記者会見」を実施し、観光庁から「観光立国推進基本計画における海外旅行2,000万人に向けた取組について」を説明しました。
- 海外旅行の機運を高め、より多くの皆さまが海外旅行に出かけたいくなるよう、関係省庁や関係団体が連携をし、観光立国推進基本計画における海外旅行2,000万人に向けた取組を着実に実施してまいります。

【海外旅行 2,000 万人に向けた共同記者会見の様子】



【問い合わせ先】観光庁参事官（旅行振興）付 益塚、板里、領家
代表：03-5253-8111（内線 27-826） 直通：03-5253-8329
メールアドレス：hqt-jta-outbound@gxb.mlit.go.jp